

中央教育審議会大学分科会
高等教育のあり方に関する特別部会
2024(令和6)年5月31日 10:00-12:30

大学通信教育の 規模とアクセスと質

公益財団法人私立大学通信教育協会
理事長 高橋 陽一(武蔵野美術大学)



この報告内容は、協会と加盟各校により整理したデータや意見に基づいていますが、共通の見解を示すものではなく、とくに分析や提言などは報告者の責任により、まとめています。

* 画像・資料は各大学と私立大学通信教育協会の許諾により掲載しました。

はじめに

大学通信教育の規模とアクセスと質

1. 大学通信教育の**規模**の拡大

大学等の変遷 学部・短大・大学院学生数の変遷
年齢・職業別・最終学歴別入学者の変遷(学部)など

2. 大学通信教育への**アクセス**

都道府県別の偏在/遍在 地方スクーリングと地方試験
授業料低廉化の実態 就学支援等の公的制度など

3. 大学通信教育の**質**の維持と向上

ICT活用・遠隔授業(メディア授業)の動向 ガイドラインなど

1. 大学通信教育の規模の拡大

明治以来の複線型の学校制度では、性差と学歴階層などによる差別があり、大学通信教育も公認されなかった。

戦後に「**教育の機会均等**」をうたう憲法のもとで学校教育法で、**年齢、職業、学歴の多様性**を前提とする大学通信教育が公認された。

当初は**新制大学の門戸開放**が課題となり、大学通信教育の専門分野の拡大によって、多様な社会人による学び直し、リカレント教育へと拡大していった。

大学通信教育の規模は、**年齢、職業、学歴の多様性**を保証する基盤となっている。

1. 大学通信教育の規模の拡大

1950(昭和25)年の大学通信教育の施行の6大学から、当初の増加は限定的だった。

大学通信教育実施校数と設置年度

令和6(2024)年4月1日現在:公益財団法人 私立大学通信教育協会

※大学・短期大学・大学院名は設置時の名称

	合計	大学	短大	大学院	設置大学名	設置短期大学名	設置大学院名
昭和25年度	6	6			法政大学、慶應義塾大学、中央大学、 日本女子大学、日本大学、玉川大学		
昭和26年度	6	6					
昭和27年度	6	6					
昭和28年度	7	7			佛教大学		
昭和29年度	7	7					
昭和30年度	8	7	1			浪速短大(現:大阪芸術大学短期大学部)	
昭和31年度	8	7	1				
昭和32年度	9	7	2			近畿大短大	
昭和33年度	9	7	2				
昭和34年度	10	7	3			武蔵野美術短大	
昭和35年度	12	8	4		近畿大学	協同組合短大	
昭和36年度	12	8	4				
昭和37年度	12	8	4				
昭和38年度	13	8	5			産業能率短大(現:自由が丘産能短期大学)	
昭和39年度	14	9	5		東洋大学		
昭和40年度	14	9	5				
昭和41年度	14	9	5				
昭和42年度	15	10	5		明星大学		
昭和43年度	16	10	6			富士短大	
昭和44年度	17	10	7			近大豊岡女子短大(近畿大学豊岡短期大学から豊岡短期大学 に名称変更(平成28年4月1日)) (協同組合短大学生募集停止)	
昭和45年度	18	11	7		大阪学院大学		
昭和46年度	18	11	7				
昭和47年度	18	11	7			聖徳学園短大(現:聖徳大学短期大学部) (協同組合短大廃止)	
昭和48年度	18	11	7				
昭和49年度	18	11	7				
昭和50年度	18	11	7				
昭和51年度	19	12	7		創価大学		
昭和52年度	19	12	7				
昭和53年度	21	12	9			近畿大学女子短大(現:近畿大学九州短期大学) PL学園女子短大	
昭和54年度	21	12	9				
昭和55年度	21	12	9				
昭和56年度	21	12	9				
昭和57年度	21	12	9				
昭和58年度	23	13	10		放送大学	川崎医療短大	
昭和59年度	23	13	10				
昭和60年度	23	13	10			(PL学園女子短大学生募集停止)	
昭和61年度	23	13	10				
昭和62年度	23	13	10				
昭和63年度	23	13	10				
平成元年度	22	13	9			(PL学園女子短大廃止)	
平成2年度	22	13	9				
平成3年度	22	13	9				
平成4年度	22	13	9				
平成5年度	22	13	9				

1947(昭和22)年の
学校基本法をうけ
1950(昭和25)年に合
計6大学で開始する。
設置認可は戦後改
革期の大学基準協
会の基準が準用され
ていたが、放送大学
設立を契機として省
令の大学通信教育
設置基準が作られた。
1993(平成5)年まで
は放送大学以外は
通学を母体とする併
設型の大学通信教
育で設置数も多くな
い。

1. 大学通信教育の規模の拡大

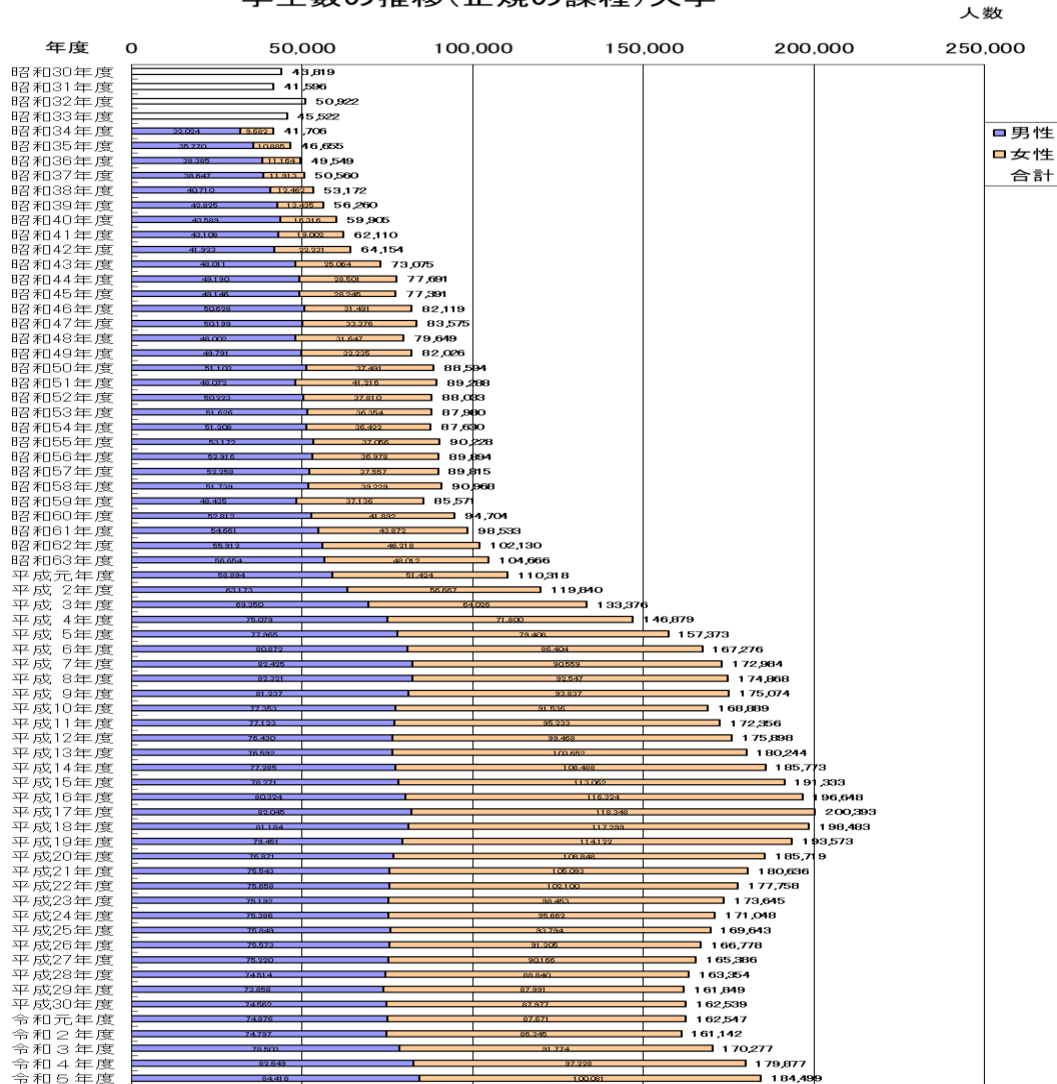
1994(平成6)年以後は、ほぼ**毎年**、大学通信教育の開設が続いて現在に至る。

平成6年度	24	14	10		北海道情報大学	東海産業短大(現:愛知産業大学短期大学)	
平成7年度	25	15	10		産能大学		
平成8年度	26	16	10		愛知産業大学		
平成9年度	26	16	10				
平成10年度	27	17	10		京都造形芸術大学		
平成11年度	32	18	10	4	帝京平成大学	(武蔵野美術大学短大学生募集停止)	日本大学大学院、佛教大学大学院 明星大学大学院、聖徳大学大学院
平成12年度	36	20	10	6	東京福祉大学、人間総合科学大学	(川崎医療短大生募集停止)	帝京平成大学大学院 東亜大学大学院
平成13年度	41	23	10	8	大阪芸術大学、聖徳大学 日本福祉大学	(富士短大生募集停止)	名古屋学院大学大学院 放送大学大学院
平成14年度	52	28	10	14	東北福祉大学、武蔵野美術大学 武蔵野女子大学(平成15年度武蔵野大学に名称変更)、第一福祉大学(現福岡医療福祉大学)、九州保健福祉大学(令和6年度九州医療科学大学に名称変更)		東北福祉大学大学院、中京大学大学院 日本福祉大学大学院、吉備国際大学大学院 倉敷芸術科学大学大学院、九州保健福祉大学大学院(令和6年度九州医療科学大学大学院に名称変更)
平成15年度	54	31	8	15	中部学院大学、早稲田大学 倉敷芸術科学大学	(武蔵野美術大学短期大学部廃止)(富士短期大学廃止)	東京福祉大学大学院
平成16年度	59	33	8	18	星槎大学、八洲学園大学		高野山大学大学院、人間総合科学大学大学院 桜美林大学大学院
平成17年度	62	35	8	19	奈良大学、LEC東京リーガルマインド大学	神戸常盤短期大学部、(川崎医療短期大学廃止)	ビジネス・ブレイクスルー大学院大学 (現:ビジネス・ブレイクスルー大学大学院)
平成18年度	63	36	8	19	神戸親和女子大学(令和5年度より神戸親和大学に名称変更)		
平成19年度	72	40	9	23	帝京大学、東京未来大学、 環太平洋大学、サイバー大学	東京福祉大学短期大学部	帝京大学大学院、日本女子大学大学院、 京都産業大学大学院、京都造形芸術大学大学院
平成20年度	76	41	10	25	近大姫路大学(姫路大学に名称変更(平成28年4月1日))	順正短期大学	SBI大学院大学、岐阜女子大学大学院
平成21年度	78	41	11	26	淑徳大学、(福岡医療福祉大学募集停止)、 (倉敷芸術科学大学募集停止、廃止(平成22年3月))	帝京短期大学	武蔵野大学大学院
平成22年度	80	43	11	26	大手前大学、ビジネス・ブレイクスルー大学、 (LEC東京リーガルマインド大学募集停止)	(順正短期大学募集停止、名称変更:吉備国際大学短期大学部)	(中京大学大学院募集停止)
平成23年度	80	43	11	26			明治国際医療大学大学院、(中京大学大学院募集廃止)
平成24年度	82	45	11	26	日本ウェルネススポーツ大学、 京都橘大学、吉備国際大学、 (LEC東京リーガルマインド大学廃止)		
平成25年度	83	45	11	27	(淑徳大学募集停止)		星槎大学大学院
平成26年度	84	45	12	27		小田原女子短期大学(現:小田原短期大学)	
平成27年度	83	45	11	27		(吉備国際大学短期大学部廃止)	
平成28年度	82	44	11	27	(淑徳大学廃止)		
平成29年度	81	43	11	27	(福岡医療福祉大学廃止)		
平成30年度	82	44	11	27	東京通信大学 (東洋大学募集停止)		
令和元年度(平成31年度)	82	44	11	27	(大阪学院大学令和元年秋期から募集停止)		
令和2年度	82	44	11	27			
令和3年度	83	45	11	27	新潟産業大学 (吉備国際大学募集停止)		(日本女子大学大学院募集停止)
令和4年度	83	45	11	27			
令和5年度	84	46	11	27	日本医療大学		(倉敷芸術科学大学大学院募集停止)
令和6年度	84	46	11	27		(大阪芸術大学短期大学部募集停止) (東京福祉大学短期大学部募集停止)	

* 福岡医療福祉大学の廃止は平成29年8月のため、平成29年度の校数は、文部科学省の5月1日現在の校数より上記の表は大学校数が1校減
* 東京福祉大学短期大学部は、令和6年度は1年次生の学生受け入れを停止し、令和7年度を最後に、転入学生の受け入れを順次停止

1. 大学通信教育の規模の拡大

学生数の推移(正規の課程)大学



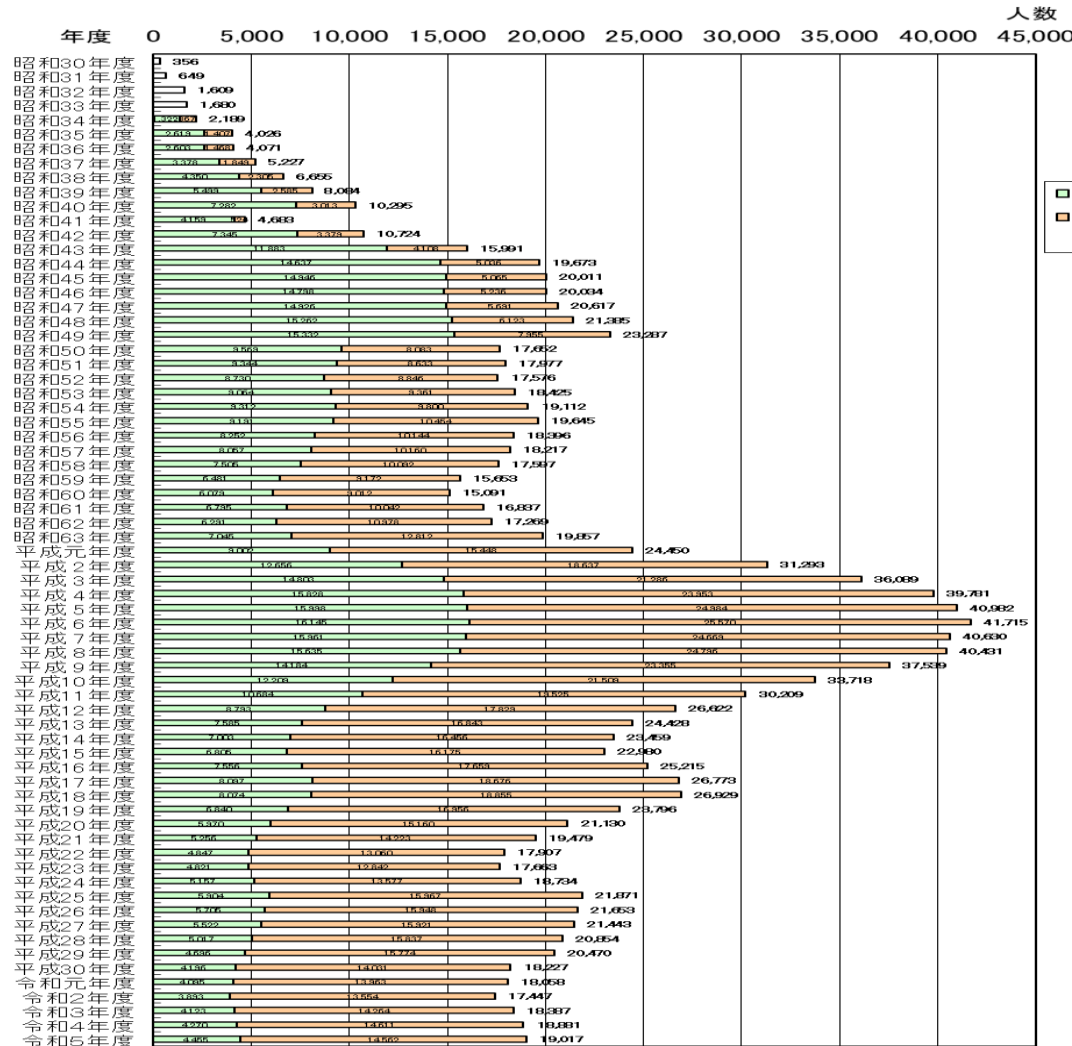
1947(昭和22)年の学校教育法ではじめて大学通信教育が公式に認められ、1950(昭和25)年に開始してから、現在に至る。
 コロナ禍以後に増加の傾向がある。

2023(令和5)年度学校基本調査
 大学学部学生数(通学のみ)
 2,632,775人
 通信教育課程学生の対比
7.0%(184,499人)

文部省・文部科学省「学校基本調査より

1. 大学通信教育の規模の拡大

学生者数の推移(正規の課程)短期大学

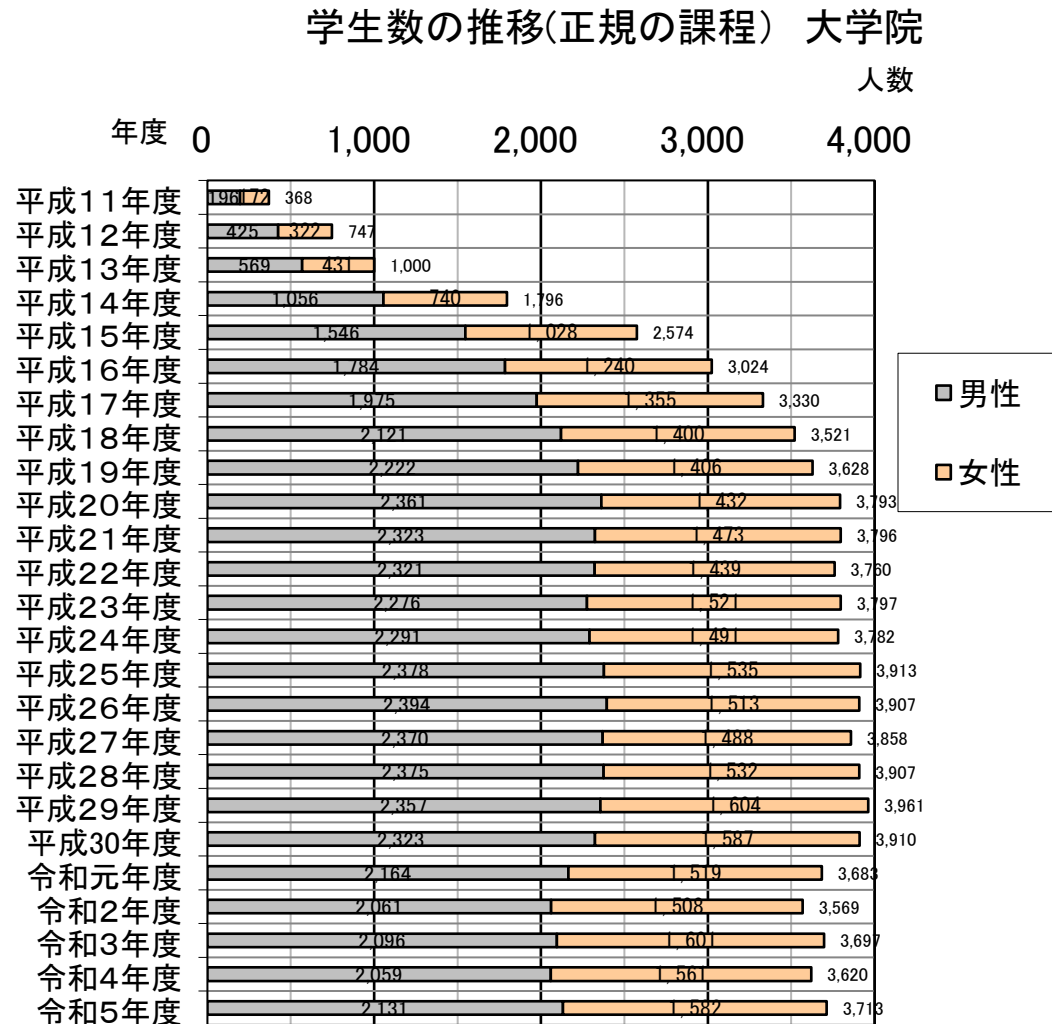


短期大学の通信教育は、現在も保育士養成などをはじめ、通学課程と対比しても高い比率でニーズを維持している。

2023(令和5)年度学校基本調査
短期大学学生数(通学本科のみ)
83,585人
通信教育課程学生の対比
22.8%(19,017人)

文部省・文部科学省 学校基本調査より

1. 大学通信教育の規模の拡大



大学院通信教育は、大学院設置基準の改正により、1998(平成10)年に修士課程が、2002(平成14)年に博士課程が設置可能となった。通学課程の規模と比べて、規模が大きいとは言えない。

2023(令和5)年度学校基本調査
大学院学生数(通学のみ)
265,977人
通信教育課程学生の対比
1.4% (3,713人)

1. 大学通信教育の規模の拡大

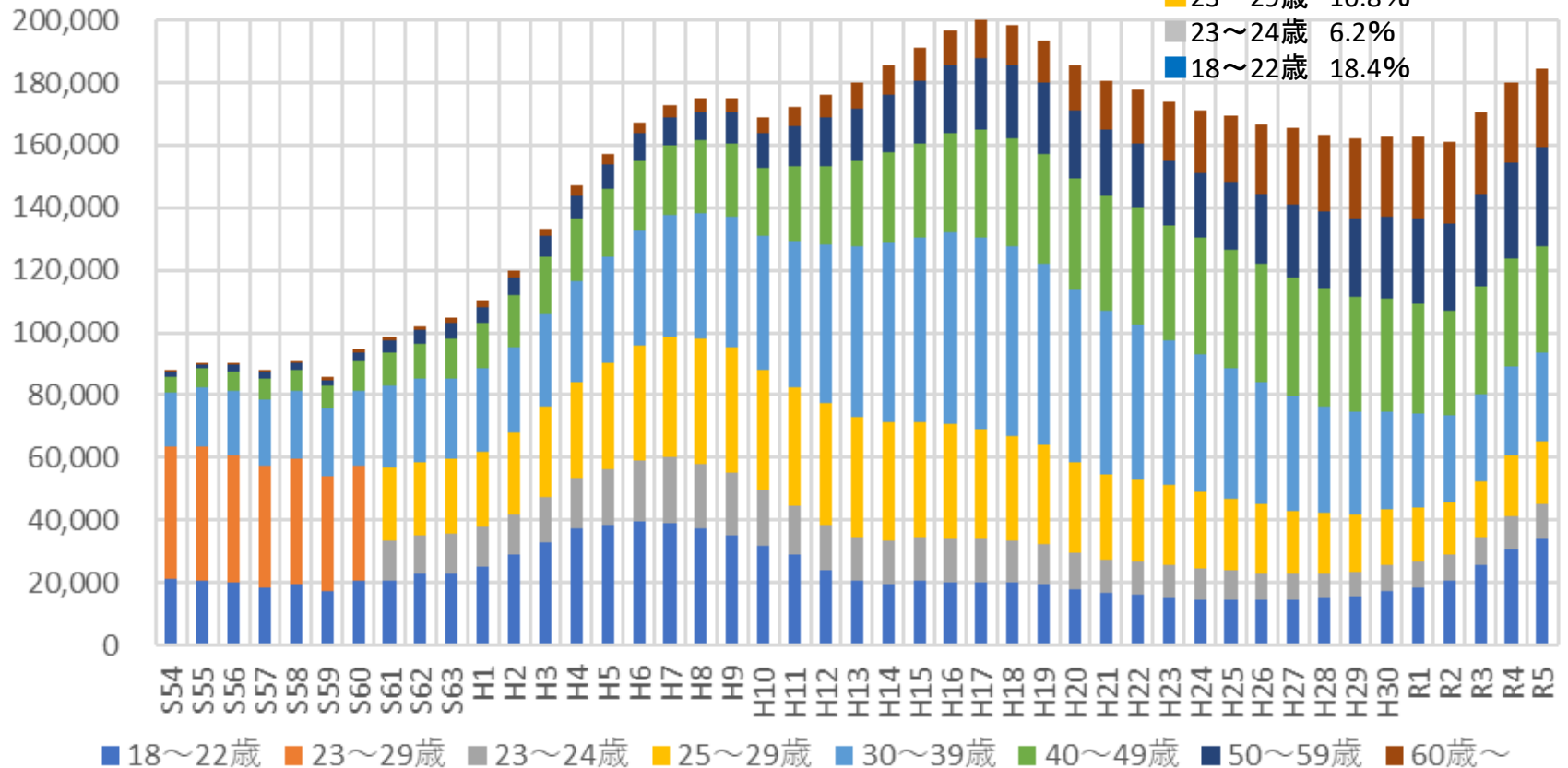
年齢構成は多様である。高年齢学生の増加と、近年の若年学生の増加が顕著である。

大学 年齢別在籍者数（正規の課程）

学校基本調査より 1979(昭和54)年～

2023(令和5)年度学校基本調査

60歳以上	13.7%
50～59歳	17.2%
40～49歳	18.3%
30～39歳	15.4%
23～29歳	10.8%
23～24歳	6.2%
18～22歳	18.4%

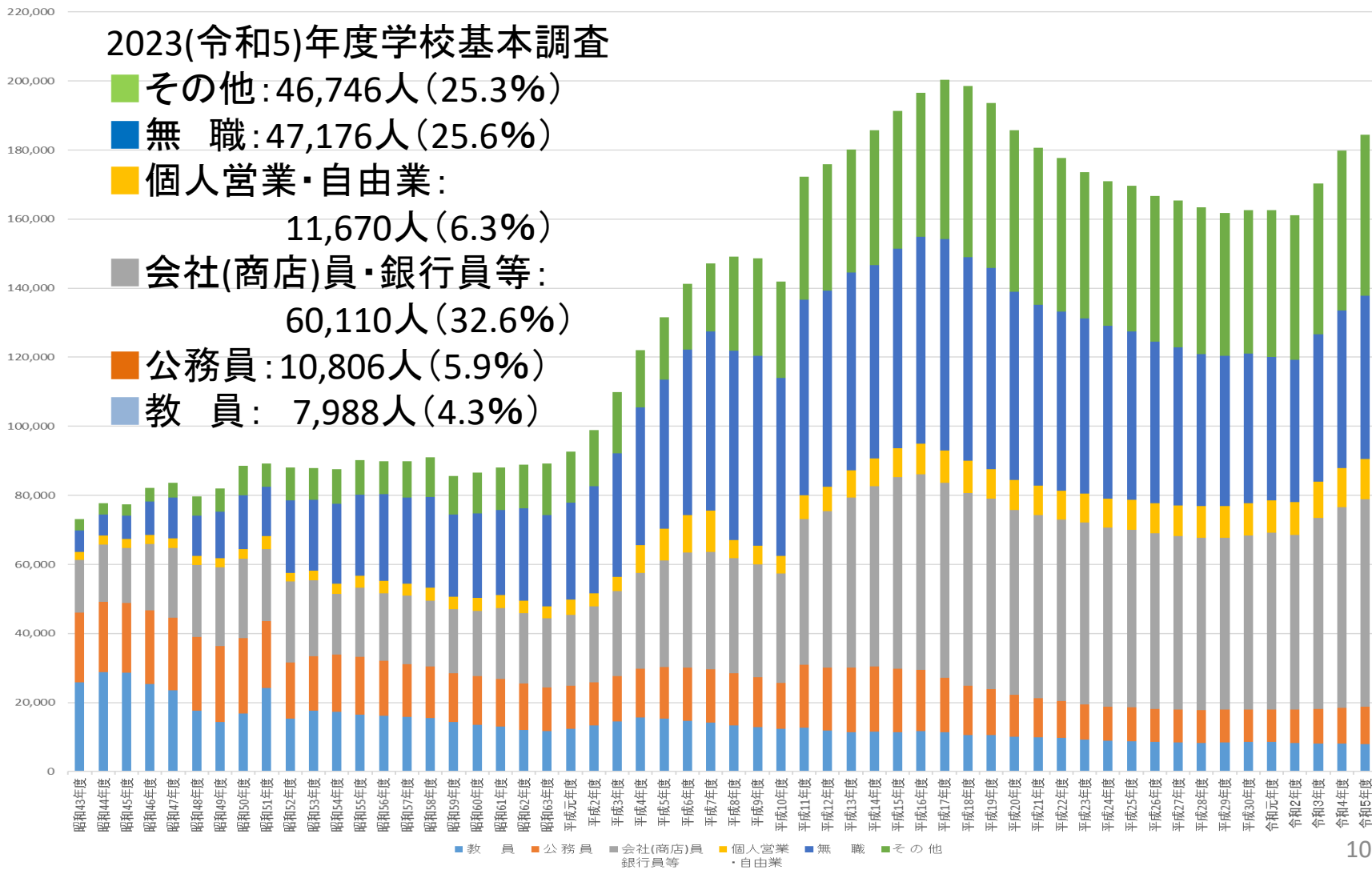


1986(昭和61)年から23~29歳の年齢区分を分割

1. 大学通信教育の規模の拡大

職業層の多様性が、特徴である。**会社員、個人営業、無職その他**が増加している。

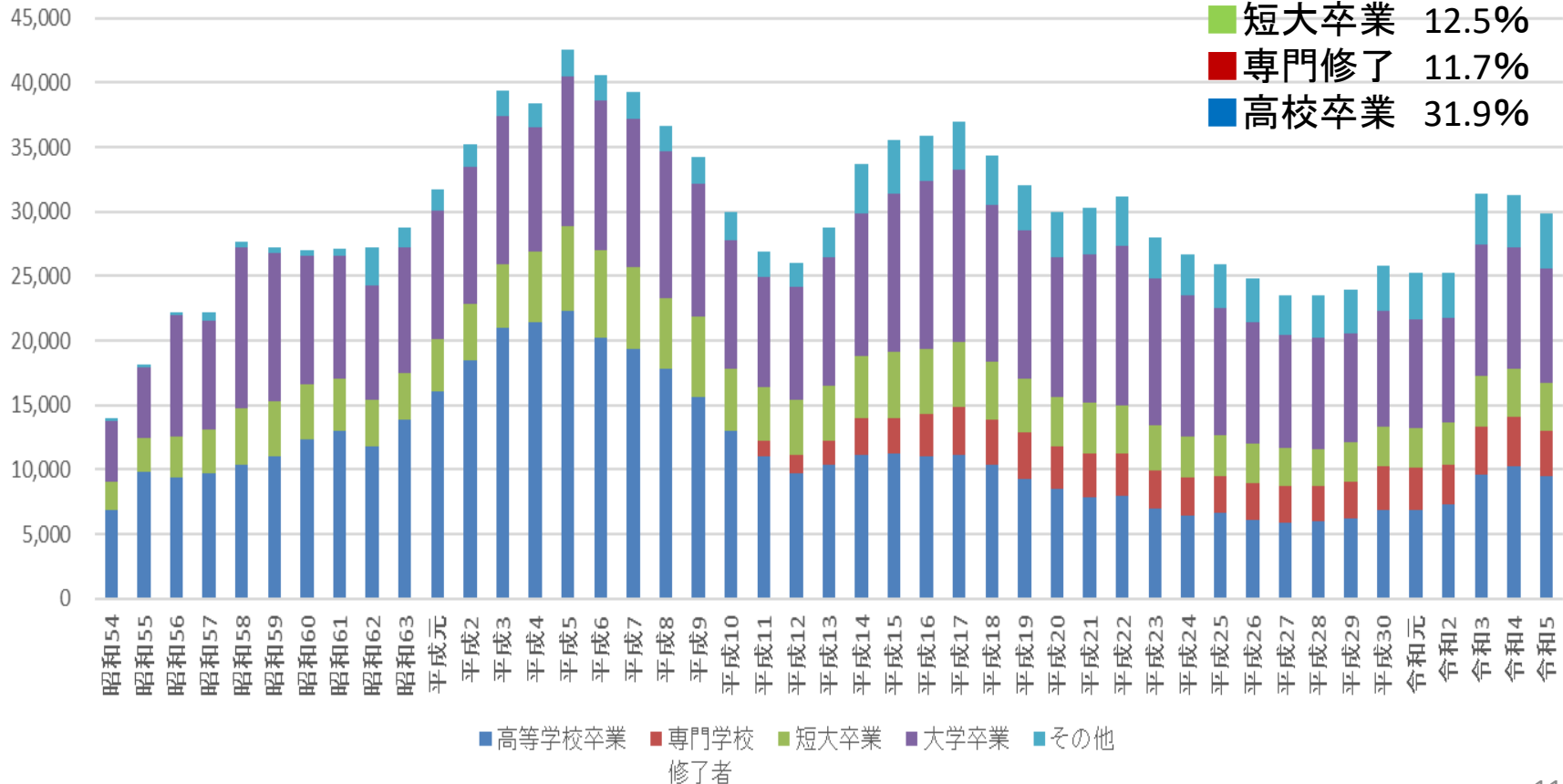
大 学 職業別在籍者数(正規の課程) 学校基本調査より 1968(昭和43)年度～



1. 大学通信教育の規模の拡大

7割が高卒以外という、通学課程と異なる構成である。高卒以外の比率の多さがリカレント教育の役割を示している。コロナ禍では高等学校卒業からの入学も増加した。

最終学歴別入学者数(学部、編入学を含む) 2023(令和5)年度協会調査
 私立大学通信教育協会入学者調査 1979(昭和54)年度～



1. 大学通信教育の規模の拡大

社会の変化、メディアや専門学問分野の拡大が進みながらも、大学通信教育の戦後改革モデルは、**多様性**を前提に規模的な拡大をしてきた。

「**単線的年齢主義**」は、大学通信教育の歴史には実在せず、あらゆる人々に開かれた**多様な単線型システム**の発展が求められる。

大学通信教育の学生の年齢、職業、学歴の多様性は、戦後からの「**教育の機会均等**」を、**大学等既卒者のリカレント教育**も含めて保証するシステムとして、今後もその開かれた門戸としての規模を維持する必要がある。

2. 大学通信教育へのアクセス

大学通信教育へのアクセスは、「だれでも」開かれた門戸として開放されている。

地域的なアクセスは、地域的な偏在を、居住地・勤務地で学べる通信教育の特色でカバーし、さらにICTをはじめとするメディアにより「**いつでも**」「**どこでも**」学べるシステムとして確立した。

経済的なアクセスは、通学課程より**低廉な学費**により実現している。

また、競争型入学試験のない書類選考による入学審査は、厳密な単位授与と卒業審査と一体になることで実現する。

2. 大学通信教育へのアクセス

通学課程の5%しか大学数のない通信教育課程では、29県に通信制大学がないという「**偏在**」を示しているが、後掲のとおり、実際の学生は全国に「**遍在**」する。

令和5年度の大学所在地 (通学は学校基本調査の国公立合計学校数、大学学部のみ)

都道府県	通学	通信	通信教育を行う大学名称(名称の大学を省略、大学本部所在地以外の場合も)
北海道	37		2北海道情報、日本医療
青森	10		
岩手	6		
宮城	14		1東北福祉
秋田	7		
山形	7		
福島	8		
茨城	11		1日本ウェルネススポーツ
栃木	9		1帝京
群馬	15		
埼玉	28		2人間総合、早稲田
千葉	27		2聖徳、放送、 法政、慶應義塾、中央、日本女子、日本、玉川、明星、創価、産 業能率、帝京平成、武蔵野美術、東京福祉、東京未来、武蔵野、 東京通信、ビジネスブレークスルー
東京	144		
神奈川	33		2星槎、八洲学園
新潟	22		1新潟産業
富山	5		
石川	14		
福井	6		
山梨	7		
長野	11		
岐阜	13		1中部学院大
静岡	14		
愛知	52		2愛知産業、日本福祉
三重	7		
滋賀	9		

京 都	34		3 佛教、京都芸術、京都橘
大 阪	58		2 大阪芸術、近畿
兵 庫	35		3 大手前、姫路、神戸親和
奈 良	10		1 奈良
和 歌 山	5		
鳥 取	3		
島 根	2		
岡 山	18		1 環太平洋
広 島	21		
山 口	10		
徳 島	4		
香 川	4		
愛 媛	5		
高 知	5		
福 岡	35		1 サイバー
佐 賀	2		
長 崎	8		
熊 本	9		
大 分	5		
宮 崎	7		1 九州医療科学
鹿 児 島	6		
沖 縄	8		
合 計	810	43	

47都道府県の不在: 通学**0**県 通信**29**県
 東京都比率: 通学17.8% 通信37.2%
 1都2府比率: 通学29.1% 通信48.8% ¹⁴

2. 大学通信教育へのアクセス

2023(令和5)年度入学者都道府県別入学者と指標としての人口との比較

通信教育課程の大学進学率〔短期大学を含む〕は**人口比0.03%**〔同基準による通学課程は人口比0.5%〕となる。**通信制大学がない県もふくめて、すべての都道府県に入学者が遍在している。居住地から離れた大学にアクセスできる大学通信教育の特性を反映している。**

都道府県 緑色は通信制 大学不在29県	比較	通信(協会入学者調査)				比較
	人口	大学 県別人数と全国比率		短大 県別人数と全国比率		人口比
北海道	5,092,000	994	3.3%	335	5.1%	0.026%
青森	1,184,000	135	0.5%	23	0.4%	0.013%
岩手	1,163,000	174	0.6%	102	1.6%	0.024%
宮城	2,264,000	441	1.5%	127	1.9%	0.025%
秋田	914,000	120	0.4%	20	0.3%	0.015%
山形	1,026,000	143	0.5%	23	0.4%	0.016%
福島	1,767,000	270	0.9%	62	1.0%	0.019%
茨城	2,825,000	606	2.0%	219	3.4%	0.029%
栃木	1,897,000	332	1.1%	105	1.6%	0.023%
群馬	1,902,000	350	1.2%	35	0.5%	0.020%
埼玉	7,331,000	1,811	6.1%	293	4.5%	0.029%
千葉	6,257,000	1,702	5.7%	254	3.9%	0.031%
東京	14,086,000	5,839	19.5%	696	10.7%	0.046%
神奈川	9,229,000	2,838	9.5%	532	8.2%	0.037%
新潟	2,126,000	547	1.8%	308	4.7%	0.040%
富山	1,007,000	148	0.5%	26	0.4%	0.017%
石川	1,109,000	171	0.6%	58	0.9%	0.021%
福井	744,000	117	0.4%	32	0.5%	0.020%
山梨	796,000	122	0.4%	18	0.3%	0.018%
長野	2,004,000	374	1.3%	100	1.5%	0.024%
岐阜	1,931,000	406	1.4%	46	0.7%	0.023%
静岡	3,555,000	740	2.5%	183	2.8%	0.026%
愛知	7,477,000	1,831	6.1%	330	5.1%	0.029%
三重	1,727,000	315	1.1%	48	0.7%	0.021%

滋賀	1,407,000	322	1.1%	36	0.6%	0.025%
京都	2,535,000	835	2.8%	113	1.7%	0.037%
大阪	8,763,000	2,294	7.7%	525	8.1%	0.032%
兵庫	5,370,000	1,285	4.3%	229	3.5%	0.028%
奈良	1,296,000	311	1.0%	43	0.7%	0.027%
和歌山	892,000	146	0.5%	34	0.5%	0.020%
鳥取	537,000	96	0.3%	13	0.2%	0.020%
島根	650,000	81	0.3%	42	0.6%	0.019%
岡山	1,847,000	260	0.9%	78	1.2%	0.018%
広島	2,738,000	476	1.6%	82	1.3%	0.020%
山口	1,298,000	158	0.5%	31	0.5%	0.015%
徳島	695,000	65	0.2%	35	0.5%	0.014%
香川	926,000	163	0.5%	45	0.7%	0.022%
愛媛	1,291,000	151	0.5%	52	0.8%	0.016%
高知	666,000	89	0.3%	83	1.3%	0.026%
福岡	5,103,000	1,057	3.5%	290	4.5%	0.026%
佐賀	795,000	87	0.3%	32	0.5%	0.015%
長崎	1,267,000	156	0.5%	69	1.1%	0.018%
熊本	1,709,000	240	0.8%	118	1.8%	0.021%
大分	1,096,000	166	0.6%	37	0.6%	0.019%
宮崎	1,042,000	173	0.6%	60	0.9%	0.022%
鹿児島	1,549,000	251	0.8%	142	2.2%	0.025%
沖縄	1,468,000	359	1.2%	292	4.5%	0.044%
外国/その他		165	0.6%	60	0.9%	
合計	124,352,000	29,912	100.0%	6,516	100.0%	0.029%
東京都	14,086,000	5,839	19.5%	696	0.107	0.046%
1都2府	25,384,000	8,968	30.0%	1,334	20.5%	0.041%
不在29県	37,882,000	6,185	20.7%	1,873	28.7%	0.021%
都道府県	人口	大学	短大	人口比		
	比較統計	通信(協会入学者調査)				

・都道府県別人口は統計局の人口推計の「総人口」(2023年(令和5年)10月1日現在)による。
 ・大学通信教育入学者は私立大学通信教育協会の入学者調査(正規課程、編入学を含む)による。

2. 大学通信教育へのアクセス

地方スクーリング会場(下記は大学所在地も含む)や週末・夜間のスクーリングなどにより、多様な地域からのアクセスの利便性を高めている。単位修得試験の地方での実施は、利便性ととも、厳密な成績評価による教育の質保証を可能としている。1950年開設6校をまとめたが、オンライン試験への移行も進んでいる。

スクーリング及び単位修得試験の実施回数と開催都市(2024(令和6)年度)

御校の2024年度のスクーリング及び単位修得試験の実施回数と開催都市をご記入ください。(1950年開設6校のみ)

単位修得試験の実施回数は延べ数ではなく年間実施数。スクーリング実施回数の数え方は大学回答による。

大学名	スクーリング		単位修得試験	
	実施回数	開催都市名	実施回数	開催都市名
法政大学	12回	東京、札幌、仙台、名古屋、大阪、福岡	8回	東京、釧路、帯広、旭川、札幌、函館、青森、盛岡、一関、仙台、秋田、山形、郡山、水戸、宇都宮、高崎、新潟、長岡、富山、金沢、福井、甲府、長野、松本、岐阜、静岡、名古屋、津、大津、京都、大阪、神戸、奈良、和歌山、鳥取、松江、岡山、広島、山口、徳島、高松、松山、高知、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、那覇 【51都市】
慶應義塾大学	5回	東京(三田キャンパス)、 横浜(日吉キャンパス)	4回	札幌、盛岡、仙台、高崎、新潟、甲府、長野、松本、東京(三田キャンパス)、 静岡、浜松、名古屋、富山、金沢、福井、大阪、神戸、岡山、広島、高松、福岡、 熊本、鹿児島、那覇 【24都市】
中央大学	64回	東京(茗荷谷)、東京(多摩)、新潟、 広島、福岡、那覇	8回	札幌、青森、秋田、仙台、茗荷谷、新潟、長野、金沢、名古屋、京都、大阪、 神戸、岡山、広島、高松、松山、福岡、鹿児島、熊本、那覇 【20都市】
日本女子大学	65回	東京	5回	札幌、函館、旭川、釧路、青森、盛岡、仙台、秋田、山形、郡山、水戸、宇都宮、 高崎、千葉、東京(文京区)、新潟、富山、金沢、岡谷、長野、岐阜、静岡、 名古屋、津、京都、大阪、姫路、和歌山、米子、岡山、広島、山口、徳島、高松、 松山、高知、福岡、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、浦添、川崎 【44都市】
日本大学	19回	東京、札幌、大垣、大阪、福岡	4回	札幌、函館、釧路、帯広、旭川、網走、青森、八戸、盛岡、仙台、秋田、山形、 郡山、水戸、土浦、宇都宮、高崎、習志野、東京、藤沢、新潟、富山、金沢、 甲府、長野、松本、三島、静岡、名古屋、津、京都、大阪、神戸、米子、松江、 岡山、広島、山口、徳島、高松、松山、高知、福岡、諫早、熊本、大分、宮崎、 鹿児島、那覇 【49都市】
玉川大学	18回	本学のみ	9回	Web試験(会場試験なし)

2. 大学通信教育へのアクセス

経済的アクセスの基本となる授業料は、通学課程と通信教育課程の同一課程では、通信教育課程は、1割から2割程度の**低廉な学費**となる。

大学により別途スクーリング受講料やメディア授業受講料が必要となるケースなど、標記の授業料よりも増加することがある。

通信教育課程及び通学課程の1年次納付金

記載の御校の内容につきまして、ご確認をお願いします。(1950年開設の6大学の回答)

*通信教育課程は『2024通信制大学・短大ガイド』の1年次の「入学諸費」と「教育費等」の合計(スクーリング費用は別途か教育費に含むかは備考に記載)

*通学課程は通信を併せ行う学部学科について大学ウェブページに公表されている「2024年度の初年度納付金」などによる。

大学名	学部	入学諸費	教育費等	通信1年次	備考	通学1年次	備考	比率%
法政大学	法・文・経	40,000	90,000	130,000	テキストは科目により別途スクーリング別途	1,314,600	法・法1年「年間合計」	9.9
慶應義塾大学	文・経・法	50,000	170,000	220,000	テキストは科目により別途スクーリング別途	1,403,350	文「初年度納付金合計」	15.7
中央大学	法	30,000	80,000	110,000	教科書は科目により別途スクーリング別途	1,347,300	法「初年度納付金合計」	8.2
日本女子大学	家政	41,480	150,000	191,480	スクーリング別途	1,391,460	家政・児童「年額合計(入学金含む)」	13.8
日本大学	法・文・経・商	40,000	108,500	148,500	スクーリング別途	1,130,000	経「初年度納付金」	13.1
玉川大学	教育	40,000	136,800	176,800	スクーリング別途	1,790,970	教育「学費等納付金」	9.9

2. 大学通信教育へのアクセス

就学支援新制度は18歳で大学に入るモデルで設定するために、**社会人学生の多くが対象から外される**。奨学金もスクーリング対象で、**遠隔授業は対象とされていない**。

大学通信教育への公的支援の例 2024年度現在

主要部分のみを掲載	修学支援新制度 *18歳高卒者を基本に制度設計				貸与奨学金 (日本学生支援機構)		日本郵便		
	授業料等減免額 (年額上限)	入学金減免上限額	奨学金給付額 (年額)		第1種奨学金		郵便料金		
通信教育課程	130,000円	30,000円	51,000円		夏季・冬季 スクーリング /放送大学	88,000円 (年額)	第4種郵便 100g以内 15円～		
通学課程 (私立) 大学	700,000円	260,000円	自宅	460,000円	自宅外 (月額)	20,000～ 64,000円	第1種郵便	定型	25g以内 84円～
			自宅外	910,000円				定型外	50g以内 120円～

遠隔授業は対象外

2. 大学通信教育へのアクセス

戦後教育改革以来の**教育の機会均等**としての**低廉な学費**は維持されるべきである。しかし、国による支援は不十分で、私立大学の**経営努力**に委ねられてきた。

大学等既卒者の編入学など、**社会人のリカレント教育**のニーズは、現在の修学支援新制度ではカバーできず、**職業訓練給付金**(厚生労働省)などの充実が求められる。

地方格差の是正として、国費が充当された全国の**学習センター**があるが、放送大学1校のみに限定されている。本来は放送大学学園法成立時の国会決議のとおり、すべての大学通信教育の学生に開放する**公平化**が必要である。

また奨学金対象が旧来の面接授業(スクーリング)に限定されて**遠隔授業**(メディア授業)が対象とされない現状は、実態と法令からも乖離している。

3. 大学通信教育の質の維持と向上

大学通信教育は、多様な年齢、職業、学歴等の「だれでも」が、書類審査を中心に入学・編入学できる制度（AP）が一般的であり〔大学院等で学力試験等を実施するケースはある〕、この多様性の対応する教育課程の工夫と厳密な水準維持が必須となり（CP）、卒業者に通学課程と同一の学位が授与される（DP）。

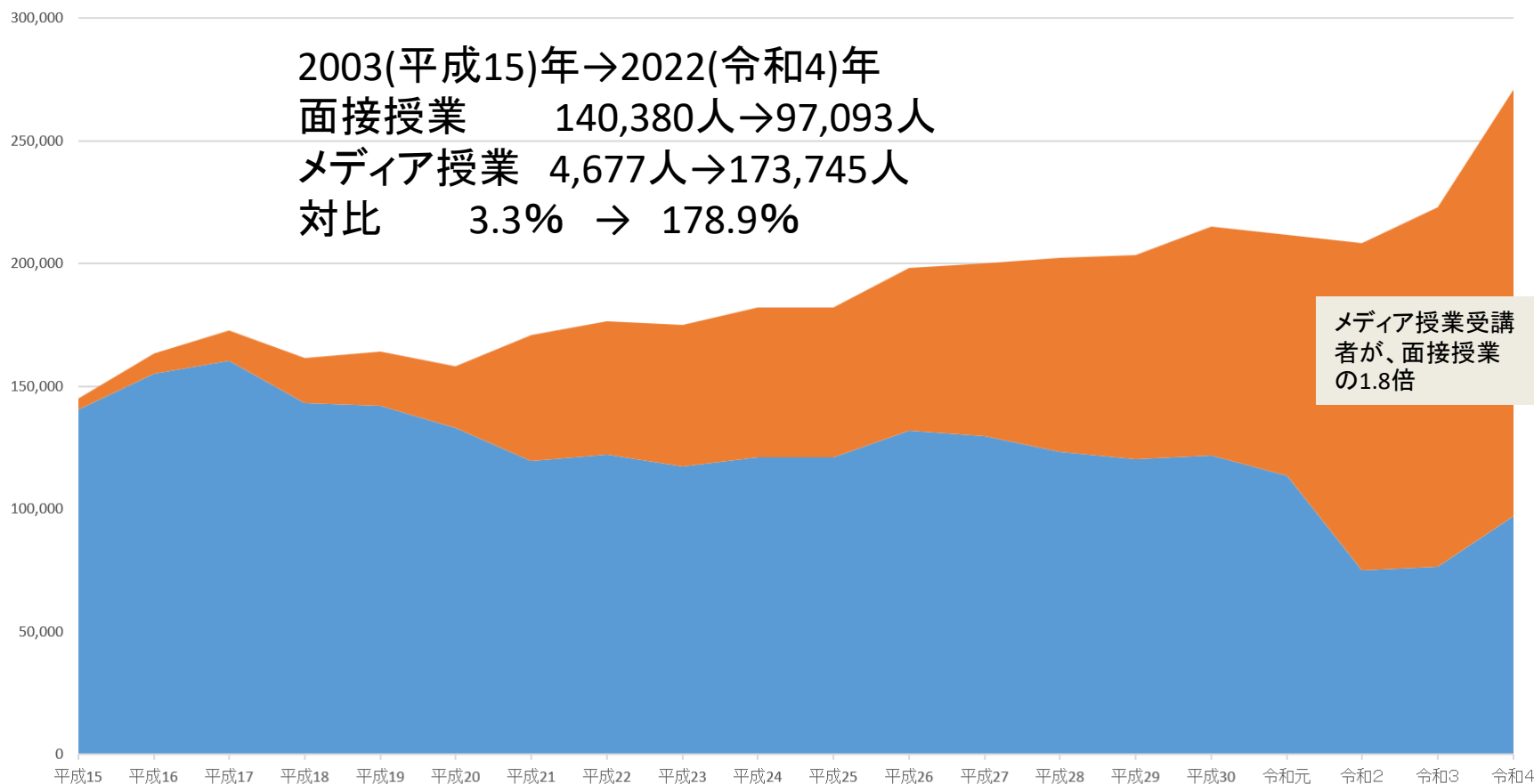
AP 「だれでも」 多様な入学・編入学の審査	CP 「いつでも」「どこでも」 多様な学びと厳密な成績評価				DP 卒業審査の厳密さ
	1年次	2年次	3年次	4年次	同一学力・同一学位
2年次・3年次編入学 大学等既卒者	初年次・編入対応教育			4	
	単位認定		3		
1年次入学者 高等学校卒業者など	1 年度を超えた柔軟な履修制度				
	学習相談・進路相談など				

3. 大学通信教育の質の維持と向上

大学設置基準上の遠隔授業(メディア授業)は、コロナ以前は大学通信教育を中心に展開して、現在では、通信・通学を問わず不可欠な授業方式の1つとなった。

大学通信教育のメディア授業受講者数の増大(学校基本調査)

■面接授業受講者数 ■メディア授業受講者数



3. 大学通信教育の質の維持と向上

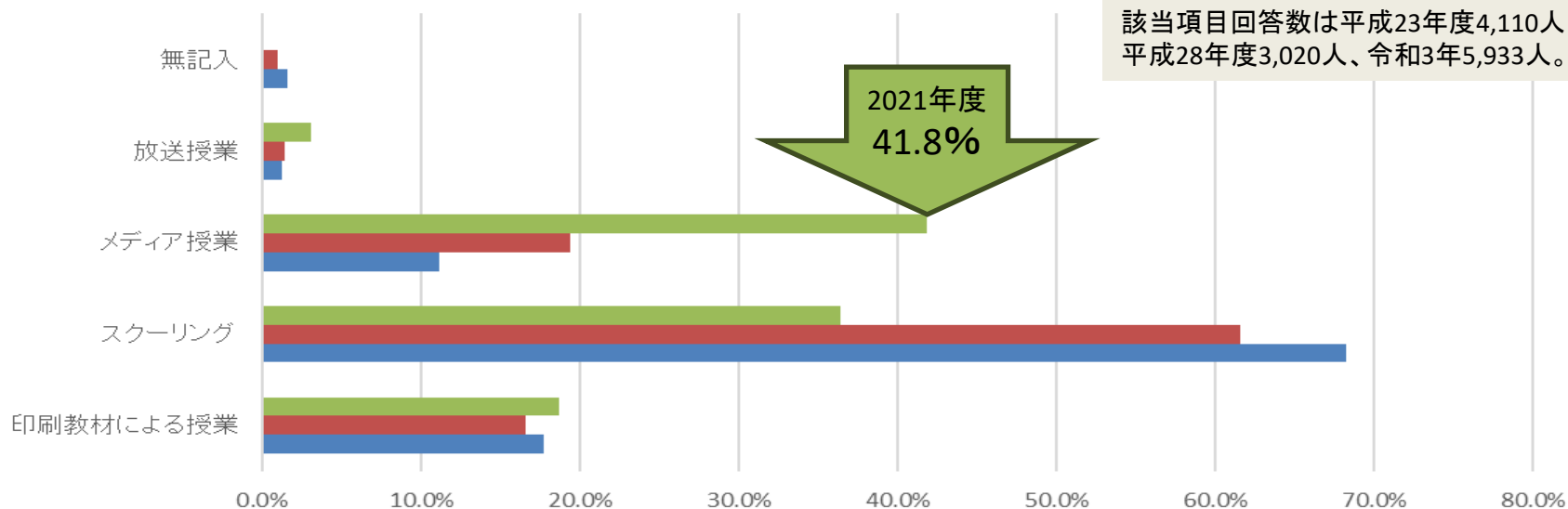
大学通信教育の4つの授業方式は、学生の利便性の向上とともに、ICT活用などが進化した。それと同時に、質保証のあり方も変化した。

授業方式	当初からの主要な形式	その後の利便性の拡大	主な質保証 ★は特に新しい取組
通信授業 印刷教材等による授業	教科書等の配付 郵便提出の添削 単位授与試験	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル教科書やネット配信 ・インターネット経由のレポート添削 	市販レベルの出版 1単位1回の添削指導と単位授与試験 ★不正レポートチェックなど
面接授業 スクーリング	夏休みの長期スクーリング	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネットでの登録や追加教材 ・週末や夜間のスクーリングの普及 	あらゆる学生に対応した面接授業と人格的交流 ★多様なニーズ・相談への対応
放送授業	テレビ放送	<ul style="list-style-type: none"> ・放送番組のインターネット配信 	テレビ放送レベルの番組 通信授業や面接授業との組み合わせ
遠隔授業 メディア授業	テレビ会議システム	<ul style="list-style-type: none"> ・オンデマンド型の普及 ・教員・学生相互の双方向性の確保 	コンテンツ開発 毎回の双方向性(個別指導等) ★本人認証やネット試験の新技術

3. 大学通信教育の質の維持と向上

大学通信教育の4つの授業方式のうち、学生から評価の高いものは、面接授業(スクーリング)であった。しかし、コロナ禍を経て、2021(令和3)年度調査では、**遠隔授業(メディア授業)**が最上位となった。

自分に一番合っている授業方法を1つだけお答えください。
私立大学通信教育協会「学生生活実態調査」(大学学生)



	印刷教材による授業	スクーリング	メディア授業	放送授業	無記入
令和3年度	18.7%	36.4%	41.8%	3.1%	0.0%
平成28年度	16.6%	61.6%	19.4%	1.4%	1.0%
平成23年度	17.7%	68.2%	11.1%	1.2%	1.6%

■ 令和3年度 ■ 平成28年度 ■ 平成23年度

3. 大学通信教育の質の維持と向上

大学通信教育の**質の維持向上**は、多様な属性の学生が「だれでも」「いつでも」「どこでも」学ぶことを保証するための前提である。

入学資格を満たす「だれでも」が入学できるアドミッション(**AP**)は、通信教育としての高度な学びを保証するカリキュラムにより実現可能となり(**CP**)、厳密な成績評価と卒業審査によって通学課程と同等の学位を授与するに足る教育を実現する必要がある(**DP**)。その前提に**双方向性・対面性**を重んじる教育がなければならない。

とりわけ、大学通信教育への社会的理解が未だ不十分ななかでは、その積極的な**情報公表**(大学通信教育の周知普及)が不可欠である。

まとめ

私立大学通信教育協会では、日本における大規模な社会人教育・リカレント教育としての大学通信教育のが、今後もさらに発展するために、その**質の維持向上**と、大学情報の公表を含む広範な**周知普及**に努めていきます。

多様な社会生活のなかで学んでいる通信教育課程学生たちの学修が促進されますように、**公的支援**や**社会的理解**の醸成にご協力いただけましたら幸いです。



この報告と関連する論文

高橋陽一「リカレント教育としての大学通信教育」『IDE 現代の高等教育』第630号、2021年5月号、45-48ページ。

高橋陽一「大学通信教育の75年」『日本通信教育学会70周年記念誌』2022年、27-44頁。

高橋陽一「大学通信教育の「若年者」課題」『造形と教育』第18号、2024年。https://doi.org/10.60437/zoukeitokyoiku.18.0_97